

小型底びき網漁業の資源管理に関する研究 3

(小底 1 種経営意向調査)

(複合的資源管理型漁業促進対策事業)

若林英人・村山達朗

1 研究目的

小底 1 種に対する施策展開の基礎資料とするため、経営意向調査を実施し、小底 1 種の経営状況および省力・省人化を目的に導入されたリール方式(左右対称漁具)の現状を把握する。

2 研究方法

小底 1 種的全経営体を対象に小底協議会事務局が実施した経営意向調査の取りまとめを行うとともに、9 経営体については併せて聞き取り調査を行った。また、モデル船建造にかかる小型軽量漁具の開発に着手した。

3 研究結果

(1) 現 状

- 小底 1 種の従事者の内、年齢 40 歳未満の若い従事者が約半数を占めており、また、経営者の 7 割以上が、自分の子供または乗子に小底を続けさせたいと思っている。
- 小底 1 種の船齢分布の中心は 16~22 年と高船齢化しているが、後継者や若い共同経営者(30~40 歳代)がいても代船建造をしない経営体が多数ある。共同経営の場合は「儲けを分配してしまい代船建造時に資金が集まらない」、「貯えがあっても代船建造の話になると共同経営者が抜けてしまう」、個人経営の場合は「自己資金不足」が代船建造をしない主な理由となっている。
- 代船建造費は 14 トン型で 1 億円近くかかり、自己資金は 4 千万円程度、最低でも 2 千万円は必要となっている。また、年間の償還額は約 1 千万円で、年間の水揚げ金額は 7 千万円程度必要となり、これだけの水揚げをするには小底の休漁期に兼業し船を周年動かさなければならない。
- 平成 10 年の水揚げ状況を見ると、63 隻中 26 隻が小底 1 種の経営破綻のボーダーラインとされる水揚げ金額約 3 千 5 百万円を割り込んでいる。水揚げ金額 4 千万円以下の場合、9 トン型であっても現行タイプの漁船で代船を建造することは不可能であり、現状のまま放置すれば、いずれ水揚げ金額 4 千万円以下の層は廃業し、小底 1 種の経営体数は半減することになる。

(2) 今後の展開

- 小底 1 種を維持するには、代船建造費を大幅に削減し、加えて省力・省人化により経営コストも大幅に削減させることが必要である。
- 既に省力・省人化を目的としたリール方式が導入され、8 経営体が操業しているが、実際には船上での漁獲物選別等の関係で省人化は図られていない。また、現在使用している漁具を巻取るためにリールが大型化し、設置場所を確保するのに甲板部が横に広がった空母のような船型となり、加えて従来船以上の船体強度を必要とすることから建造費も高くなっている。
- 県では株式会社ニチモウプロダクツ(山口県下関市)に委託し、平成 11~13 年の 3 ヶ年で巻取りリールの小型化およびそのリールで使用可能な漁具の開発(軽量化)を行うとともに、安価で安定性のあるコンパクトなモデル船の設計を計画している。これについて今年度は駆廻しロープ・網の模型実験および試験操業で使用する軽量漁具の設計を行った。